

2020 年度
JICA 緒方貞子平和開発研究所
活動報告

2021 年 7 月

JICA 緒方貞子平和開発研究所



目次

1. 要約	2
2. 新型コロナウイルス感染症関連研究の立ち上げと実施	5
3. 研究プロジェクト等の実施状況	7
4. 研究成果の対外発信状況	12
5. JICA 事業へのフィードバックと JICA 研究人材育成への貢献	24
6. 実施体制	30
7. 今後の取組方針について	36

【別添資料】

- 1：第 4 期中期目標・中期計画及び 2020 年度の年度計画
- 2：研究者リスト
3. 研究プロジェクト一覧
- 4：ワーキング・ペーパー発刊状況
- 5：書籍発刊状況
- 6：報告書発刊状況
- 7：2020 年度学術誌等掲載実績
- 8：2020 年度外部向けセミナー等開催実績
- 9：2020 年度内部向けセミナー開催実績
- 10：第 10 回第三者評価委員会の助言に対する対応状況

【語彙説明】

(1) ワーキング・ペーパー

ワーキング・ペーパーは、研究成果（中間成果も含む）を専門論文の形式で発表し、研究者及び実務者の参考に供して、関係者間の活発な議論を喚起することを目的とするものである。国際的な学術・実務コミュニティへの貢献を目指し、全て英語で作成している。研究所内部の予備審査の後、原則として外部査読者（海外の一線級の研究者 2 名）によるダブル・ブラインド査読と執筆者による修正及び査読者による確認を経て、所内審査委員会による最終確認を行ったのち、JICA 緒方研究所のホームページに掲載している。

(2) ポリシー・ノート

ワーキング・ペーパー等の学術的な性格が強い研究成果を実務者向けに咀嚼し、より実践的な政策提言や事業実施上の提言につなげることを目的として作成するもの。

1. 要約

2020年度は緒方貞子平和開発研究所（以下、「JICA 緒方研究所」と言う）に改称（2020年4月）して最初の年度であった。折しも2019年末に端を発する新型コロナウイルス感染症の世界的感染拡大が年度を通じて進行・継続する中、国内国外を問わない移動の制限等により研究・発信活動に著しい制約を受けた。これに対して、迅速に業務のオンライン化に着手・推進するとともに、新型コロナウイルス感染症に関連する研究や発信にも果敢に取り組み、結果として対外発信や JICA 事業へのフィードバックについては例年に遜色ない実績を上げることができた。業務のオンライン化について、具体的には、海外から一時帰国している JICA 関係者や在宅勤務を行う職員等を対象に内部向けセミナーを集中的に実施し、延べ 4,000 人の関係者に情報を提供したほか、外部向けには 2 回のナレッジ・フォーラム、緒方貞子元理事長追悼記念シンポジウム（1,250 名参加）、COVID-19 の日本の経験を共有するウェビナー（延べ約 1,500 名参加）などを開催し、研究成果に加えて、JICA の知見、日本の経験などを世界に向けて発信することができた。

新型コロナウイルス感染症関連研究としては、新型コロナウイルス対策や、ウィズコロナ、ポストコロナの世界を見据えた研究に着手し、迅速な成果発信にも努めた。また、実施中の研究プロジェクトにおいてもリサーチトピックに係る新型コロナの影響の分析や考察に取り組み、タイムリーな発信を行った。さらには、JICA 緒方研究所ウェブサイト「新型コロナウイルス感染症（COVID-19）関連研究」特設ページを立ち上げ、関連する研究成果や知見を集約して発信した。

2019年度に SDGs の上位概念である 5 つの P にあわせて「経済成長と貧困削減」(Prosperity)、「人間開発」(People)、「平和と開発」(Peace)、「地球環境」(Planet)、「開発協力戦略」(Partnership) の 5 つの研究領域で研究を実施する体制に移行したが、同体制の下、2020年度は研究プロジェクト 27 件（新規 2、継続 25）を実施したほか、年度後半以降は、新型コロナウイルス感染症に係る本格的な研究や政治経済学的研究、さらには外国人受入・多文化共生等の課題に対応する研究の立ち上げ準備を進めた。一方、JICA 開発大学院連携では 2020年度は 12 大学の 13 プログラムを実施し、日本の近代化の経験や戦後のドナーとしての知見について英語で学ぶ機会を充実させた。

研究成果の対外発信状況としては、ワーキング・ペーパーは、新型コロナウイルスの感染拡大の影響により研究データの取得が円滑に行えなかった等の事情により 8 本と停滞（2019年度実績：20 本）したが、研究成果から得られる含意を実務者向けに提示することを目的としたポリシー・ノート（『Understanding the Progress of Bangladesh』）や、研究成果を

体系的なメッセージとして打ち出すことを目的とした書籍などに関しては、積極的に発刊した。JICA 緒方研究所主催のシンポジウム、セミナー等も計 23 件行い、コロナ禍において対面での開催が制限される中でも、速やかにウェビナーを開催する基盤を整え、従前以上に広範なオーディエンスを対象とした研究成果の発信及びネットワークの強化を図った。特に、緒方貞子元 JICA 理事長の追悼記念シンポジウム「With/Post コロナ時代のグローバルな課題と人間の安全保障」（2020 年 11 月 2 日、オンライン開催）には、世界 79 か国から 1,250 名が参加し、「人間の安全保障」概念の重要性、ウィズコロナ、ポストコロナの時代における人間の安全保障と保健医療分野の取組について議論が行われた。また、過年度に発刊した書籍について、『日本の国際教育協力-歴史と展望』（2019 年 9 月発刊）が 2020 年国際開発学会特別賞を、「プロジェクト・ヒストリー」シリーズの第 21 弾『僕の名前はアリガトウー太平洋廃棄物広域協力の航跡』（2018 年 12 月発刊）が一般社団法人廃棄物資源循環学会の令和元年度学会賞（著作賞）を受賞した。

JICA 事業へのフィードバックの主な事例としては、COVID-19 院内感染への備えと対応など日本の感染症対策における実践的経験や最新の研究成果に関するオンラインセミナーを 3 回に亘り実施し、JICA 支援国などから延べ約 1,500 名の医療従事者、行政官らが参加した。また、JICA 開発大学院連携事業への貢献として、本邦で就学中の留学生の日本理解促進の一環として放送大学と共同制作した英語番組の「日本の近代化を知る 7 章」の続編として「続・日本の近代化を知る 8 章」の前半 4 章を同じく共同制作し、BS チャンネルでの放映などを通じて広く活用されている。さらには、JICA 内部向けのオンラインセミナーについては、例年実施しているランチタイムセミナー（21 回開催）に加えて、コロナの影響を受けた JICA 事業関係者向けに世界の現状・課題、将来（ウィズコロナ、ポストコロナ）の世界や JICA の在り方を考える場として、オンラインセミナーを計 12 回開催し、延べ 4,000 名以上が参加した。

これらの取組を進める中、米国ペンシルバニア大学ローダー研究所による 2020 年グローバルシンクタンクランキングの順位は、「国際開発部門」で 28 位（昨年も 28 位）、「地域部門（中国、インド、日本、韓国）」で 24 位（昨年は 33 位）となっている。

また、2020 年度の業務実績評価について、研究事業を含む「事業実施基盤の強化」の項目の JICA の自己評価は、「A¹：中期計画における所期の目標を上回る成果が得られていると認められる」となっている。関連指標の基準値及び 2020 年度の達成状況は以下のとおり（2019 年度の業務実績評価は、前年度に引き続き、主務大臣による評価において、「A：中期計画における所期の目標を上回る成果が得られていると認められる」と評価された）。

¹ 「A」は 5 段階評価（S、A、B、C、D）の上から 2 番目。

表 1 業務実績の評価の指標及び 2020 年度の達成状況

関連指標	基準値	2020 年度
研究成果のダウンロード数（万件）	5.2	4.2
国際機関・政策担当者等への効果的な発信事例（件）	15	19
JICA 事業へのフィードバック事例（件）	15	19

2. 新型コロナウイルス感染症関連研究の立ち上げと実施

2020年1月頃から世界全体を襲っている新型コロナウイルスへの対応と、それに伴う世界の様々な変化に対応する形で、JICA 緒方研究所の研究テーマ、研究の方法等にも変化が生じた。新型コロナウイルス対策や、ウィズコロナ、ポストコロナの世界を見据えた研究に着手し、迅速な成果発信にも努めた。JICA 緒方研究所ウェブサイト上には「新型コロナウイルス感染症 (COVID-19) 関連研究」特設ページを立ち上げ、関連する研究成果や知見を集約してわかりやすく発信した。

主な活動は以下のとおり。

2.1 「コロナ後の世界と国際協力」研究の実施

新型コロナウイルスのパンデミックが進行し、国際協力の在り方もJICAの事業環境も大きな変化を余儀なくされたが、一方で、国際協力がこれまで以上に必要であることを示している。これを受けてJICAは、理事長のイニシアティブによる「ポスト・コロナを見据えた4つの挑戦」の一環で「コロナ後の世界と国際協力」研究を実施し、有識者との対談等を基に新型コロナウイルス感染拡大に伴う国際社会の激変を受けた国際協力の在り方を検討した。

2.2 「新型コロナウイルス対策に関する比較・実践的研究」研究会の立ち上げ、活動実施

JICA 理事長のイニシアティブである「ポスト・コロナを見据えた4つの挑戦」に基づき、感染症に強い保健システム・社会やJICAの協力戦略の在り方を検討するため、保健医療を中心に開発途上地域と日本における影響や対応からの教訓を分析する「新型コロナウイルス対策に関する比較・実践的研究」研究会を立ち上げた。同研究会では、JICAが協力を展開している各国から集まった初期の情報や公開データを基にした現状分析、日本、先進国、途上国の国際比較を交えた考察、JICAのコミットメントについて、新型コロナに立ち向かう開発途上地域に向けてのJICAからのメッセージとして取りまとめ、「To Our Friends and Partners Fighting against COVID-19 in Developing Countries」として5月に発行した。また、15回のオンラインセミナー（JICA主催、Center for Global Development、東北大学等他機関主催あわせて）のほか、SNSや動画でも発信した。開発途上地域の対応事例を集約して共有したほか、世界一の高齢化先進国である日本において高齢者の死亡率（単位人口比）が突出して低いことなど、貴重なファインディングを示すことができ、海外のみならず日本国内からも評価された。

2.3 日本の感染症対策における実践的経験や最新の研究成果の医療現場への発信

世界の新型コロナ対応に実践的に貢献すべく、「新型コロナウイルス対策に関する比較・実践的研究」研究会活動として、日本の実践的経験や最新の研究成果を発信するオンラインセ

ミナーを院内感染対策、公衆衛生対策、新型コロナ患者管理の3テーマで開催し、国内外約60か国から延べ1,500名の医療従事者、行政官、ドナー関係者等が参加した。英仏同時通訳で発信し、YouTubeチャンネルでも後日視聴を可能としたほか、日本の医療現場で使用している院内感染対策チェックリストを英語化して提供する等、各国で有用な新型コロナ対応の知見共有に取り組み、参加者より高い評価を得た。この活動は2021年度も継続して実施している。

2.4 その他のコロナ関連研究・活動等

- 研究プロジェクト「フィリピンとタジキスタンの家計における海外送金に関する研究」の成果としてフィリピンの海外送金依存家計への新型コロナの影響に係る論文を執筆し、“COVID Economics: Vetted and Real-Time Papers”、“Economics of Disasters and Climate Change”に掲載された。送金受取が、パンデミックが発生しない場合に比して前者は23-32%程度、後者は14-20%程度減少する可能性を示したものであり、フィリピン国内で報道されるとともに、ADBが2020年8月に発表した“COVID-19 Impact on International Migration, Remittances, and Recipient Households in Developing Asia”に引用された。また、フィリピンでの金融包摂への影響及びタジキスタンにおける海外送金への影響にかかる論文を執筆し、JICA緒方研究所ウェブサイトに掲載した。
- 研究プロジェクト「『質の高い成長』にかかる研究」の成果として、2020年9月にポリシー・ペーパー「『質の高い成長』の視点から考える新型コロナウイルス感染症に対する強靱性のあり方：医療インフラ投資に関する論考」を発売した。本ペーパーでは「質の高い成長」の視点に立ち、新型コロナへの対応について、特に軽症感染者・無症状の病原体保有者の療養施設の在り方を考察した。
- 他の新型コロナ関係の研究成果として、研究プロジェクト「持続的な平和に向けた国際協力の再検討：状況適応型の平和構築とは何か」では、新型コロナのパンデミックが長期化・頻発化する紛争事例の文脈にどのような影響を与えるかについてウェブサイトで発信した。また、「新型コロナと大気汚染の関係について」All India Disaster Mitigation Institute”に寄稿するとともに、ヤンゴンでの家計調査から得られた新型コロナのインパクトについて、家賃や教育への支援といった視点を含めて政策への示唆を導いた。
- アジアのサプライチェーン等の状況分析を深める「ポストコロナのアジア経済社会構造ダイナミクスに関する研究」研究会を立ち上げた。また、ウィズコロナ、ポストコロナのアフリカを見据え、「TICAD8に向けたポストコロナ時代のアフリカ開発研究」を開始した。
- 外部研究者を招き「地球環境問題を通して考えるWithコロナの時代について-Future Earth Japanからの報告-」をJICA内部関係者向けに開催した。新型コロナの流行への対応に関して、新しい社会様式への変革に向けた取組の重要性が謳われる中で、地球温暖化への取組との共通点を探る議論が展開された。

3. 研究プロジェクト等の実施状況

2020年度は研究プロジェクト27件（新規2件、継続25件）を実施した（別添資料3参照）。2019年の29件のうち、4件（内2件は連携案件）が終了したが、コロナ禍の中、新規案件2件（内1件は連携案件）の立ち上げにも尽力し、前年度とほぼ同等規模の案件数を維持した。

研究プロジェクトは国内外の研究者との共同で実施しており、延べ194名の外部研究者（国内59機関124名、海外38機関70名）の参加を得た。

2020年度の新規研究プロジェクトは以下の2件。

- ・ アフリカにおけるデータ活用実証研究（「経済成長と貧困削減」領域）
- ・ ブレークスルー：持続可能な開発のための最先端技術の可能性（ブルッキングス研究所との共同研究）（連携案件）

また以下のようなテーマについても新規研究の立ち上げ準備を進めた。

- ・ 自由で開かれたインド太平洋（FOIP）に関する政治経済学的研究
- ・ 南米移住（外国人受入・多文化共生アジェンダに関連して）
- ・ COVID-19（「新型コロナウイルス対策に関する比較・実践的研究」研究会から、より本格的な研究に移行）
- ・ 暴力的過激主義

2020年度計画における重点課題に関する取組内容は以下のとおり。

3.1 人間の安全保障

- 緒方貞子元JICA理事長の追悼記念シンポジウム「With/Postコロナ時代のグローバルな課題と人間の安全保障」を2020年11月にオンラインで開催し、世界79か国から1,250名が参加した。新型コロナによる世界の変化の下における「人間の安全保障」の概念の重要性をテーマに、「人間の安全保障」概念の導入・適用による日本の国際協力の変化、ウィズコロナ、ポストコロナ時代における「人間の安全保障2.0」と保健医療分野の取組について、国内外の登壇者を迎えたパネルディスカッションを行った。本シンポジウムは、事後にNHKワールドにて世界に向けて放映されるとともに、NHK教育テレビにて日本国内でも放映された。
- UNDPの人間開発報告書2020に関し、国内有識者を交えてコンサルテーション会議を実施するとともに、バックグラウンドペーパー「Protecting our human world order: A human security compass for a new sustainability decade」をUNDPと共同で執筆し、人間の安全保障を人間開発、サステナビリティ等の概念を補完するものとして位置づける必要性を議論した。また、JICA内での連携強化にも取り組み、マルチセクターの視点をいれた人間の安全保障研究等を推進した。

- 『SDGsと日本』（2019年11月、明石書店）を高須幸雄国連事務総長特別顧問による監修の下、英訳し、ウェブサイト上で公開した。本英訳は、人間の安全保障の要素を総合的な指標として都道府県別に指数化した試みを国際的に発信し、各国の文脈においてSDGsをどのように実践するのかという議論に貢献することを目指したものである。また、第7回ナレッジ・フォーラム「危機の時代に問い直す『人間の安全保障』～尊厳の可視化から捉える日本と世界」で本書を紹介し、人間の安全保障指標に関する地域的な差異、「尊厳」を守るための社会の在り方等の議論を深めた。

3.2 質の高い成長

- 研究成果として、ケーススタディと経済学的論考の2冊の書籍としてのとりまとめを進め、ケーススタディは英文書籍原稿が完成、経済学的論考は和文書籍の原稿が6割完成した。また、これまでの研究によって蓄積された知見を活用し、2020年9月にポリシー・ペーパー「『質の高い成長』の視点から考える新型コロナウイルス感染症に対する強靱性のあり方：医療インフラ投資に関する論考」を発刊した。本ペーパーでは、「質の高い成長にかかる研究」でのこれまでの研究成果を踏まえ、「質の高い成長」の柱である「外的ショックに対する強靱性」に焦点を当て、特に、強靱性を高めるための要素の一つである「余力」に注目し、新型コロナウイルス感染症への対応について、特に軽症感染者・無症状病原体保有者の療養施設の在り方を考察した。

3.3 日本の開発協力の歴史に関する研究

- 研究プロジェクト「日本の開発協力の歴史」では、60年以上にわたる日本の開発協力の歴史を多様な角度から客観的・実証的に分析することを目指し、研究成果を7冊の単著からなる叢書（シリーズ「日本の開発協力を問いなおす」）としてまとめている。2020年度は同シリーズの第1巻「日本型開発協力の形成—政策史①・1980年代まで」と第5巻「インフラ協力の歩み—自助努力支援というメッセージ」のほか、バックグラウンドペーパー2本等を発刊した。

3.4 新興国の開発協力に関する研究

- 研究プロジェクト「新興国の開発協力とその影響に関する研究」において、中国援助量推計の2019年及び2020年分を公開し、公式統計がない中国援助の量的な実態解明に貢献した。
- 政策研究大学院大学（GRIPS）が主導する「現代東南アジアシンクタンクネットワーク構想」に参加し、米中対立が激化する中でのASEAN地域での開発協力の在り方を検討するための研究チーム（タイ、インドネシア、ベトナム、ラオス、ミャンマー、マレーシアの研究者が参加）を立ち上げた。2021年3月25日には、中間成果を発表する公開ウェビナーを、GRIPS、ラジャラトナム国際研究（RSIS）と米国戦略国際問題研究所（CSIS）の協力のもとで実施した。

3.5 海外の研究機関との連携等

- ジョセフ・スティグリッツ教授が率いるコロンビア大学政策対話イニシアティブとの共同研究「人口増加が世界の雇用に及ぼす影響」を継続したほか、ブルッキングス研究所との共同研究として、「ブレークスルー：持続可能な開発のための最先端技術の可能性」を開始した。SDGs 達成のためには革新的な技術の適用及び普及が必要不可欠であるという考えの下、近く実用化が可能であり普及可能性が高い技術の中から、2030 年までに SDGs 達成に貢献する技術の考察を行うもの。本研究は 10 のテーマについて行い、JICA からはスマートシティ、森林管理に活用される衛星技術をテーマに研究を進め、開発途上国支援の経験から得られた知見を基に、最新技術の効果実証を含む書籍原稿を執筆した。
- 研究所長が、開発途上国及び先進国の政策・研究機関及び研究者のネットワークであるグローバル・デベロップメント・ネットワークが行う国際開発日本賞（途上国の研究者育成プログラムを日本の財務省が支援しているもの）の選考員の一人として、同賞の最終選考を行った。
- ボスニア・ヘルツェゴビナのスレブレニツァで起きた虐殺から25年目の節目に、プロジェクト・ヒストリーシリーズ初の英語版『A Memoir of a Japanese Development Practitioner: In Srebrenica, Bosnia and Herzegovina』（2019年度発刊）を、世銀 Global Delivery Initiative (GDI²) のウェブサイトで紹介した。

3.6 JICA 開発大学院連携

JICA は国内の大学と連携して開発途上国の人材に日本の開発経験について学ぶ機会を提供することを目的として、2018 年度より「JICA 開発大学院連携」事業を実施している。研究所においても 2018 年度に法・政治、経済、社会開発の各分野に関し、大学プログラムを立ち上げ、2020 年度は 12 大学の 13 プログラムを実施、日本の近代化の経験や戦後のドナーとしての知見について英語で学ぶ機会を充実させた。また、立命館大学、京都大学、一橋大学、東京大学、早稲田大学、国際大学では、主に研究所の研究員を講師として派遣し、我が国の開発協力の経験に関する講義を実施し、戦後日本のドナーとしての知見を提供するとともに、JICA の取組及びドナーとしての特徴に関する理解を深める機会を充実させた結果、各大学及び履修した学生より実際の現場体験に裏付けられた具体的な内容であった等の好意的な反応を得ている。2018 年 10 月より、GRIPS グローバル・ガバナンス・プログラム (G-cube) の博士後期課程及び国際大学日本型開発学プログラム (JDP) の共同運営を継続し、さらに、本邦で就学中の留学生の日本理解促進を目的として放送大学を通じた日本理解に関する講義放送「日本の近代化を知る 7 章」（2019 年 4 月放送開始）を制作している。2020 年度はこの続編である「続・日本の近代化を知る 8 章」の第 8 章から第 11 章を引き続き放送大学と共同制作し、2020 年 11 月から BS チャンネルで放送を開始した。近代化とともに思想、戦争、国際法、行

² GDI は、世界銀行のイニシアティブのもと、開発協力機関などが参加する国際開発コミュニティのナレッジプラットフォームで JICA も加盟メンバーとなっている。

政についての講義を拡充し、日本理解に対する研修員のニーズに応える講義シリーズを充実させた。

第4期中期目標とJICA緒方研究所事業の関連（5領域体制）



第4期中期目標(2017年4月～2022年3月)

- 重点課題への取組 ● 連携の強化 ● 事業実施基盤の強化 ● 地域の重点取組 ● 安全対策の強化 ● その他重要事項



4. 研究成果の対外発信状況

研究所設立以降の主要な発信媒体の発刊件数、及びシンポジウム・セミナー等の開催件数の推移は下表のとおりである。設立当初から力を入れてきた学術的なワーキング・ペーパーの発刊については、コロナウイルスの影響により研究データの取得が円滑に行えなかった等の事情により停滞したが、研究成果から得られる含意を実務者向けに提示することを目的としたポリシー・ノートや、研究成果を体系的なメッセージとして打ち出すことを目的とした書籍などに関しては、積極的に研究成果を発信しているほか、査読付学術誌の掲載論文等外部に投稿する論文の数も着実に増えている。

表 2 JICA 緒方研究所の成果発信状況（設立以降）

年度 媒体	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	合計
ワーキング・ペーパー（本）	0	14	14	17	16	16	25	25	25	20	20	20	8	220
ポリシー・ブリーフ／ポリシー・ノート（本）* ¹	0	1	4	5	0	1	1	—	—	—	5	1	1	19
書籍（英語）（冊）	0	0	1	2	4	6	6	7	3	4	7	6	2	48
書籍（日本語）（冊）	0	0	2	2	4	4	3	2	1	4	5	3	5	35
<書籍合計>（冊）	0	0	3	4	8	10	9	9	4	8	12	9	7	83
報告書（冊）	0	0	2	1	6	2	3	0	5	2	1	5	0	27
開発協力文献レビュー（本）	—	—	—	—	—	—	—	4	6	2	2	—	1	15
査読付学術誌掲載論文（本）* ²	0	1	0	4	6	5	6	3	9 (7)	11 (3)	15 (9)	16 (14)	17 (17)	93
その他論文等（本）* ³	0	0	1	4	3	5	2	2	3	10	16	8	11	65
シンポジウム、セミナー等（回）	5	8	12	23	23	26	26	31	33	26	28	28	23	292

*1 2014年度までの実績はポリシー・ブリーフ、2018年度以降の実績はポリシー・ノート。

*2 2015年度以前は英文学術誌に限った本数。2016年度以降は和文学術誌への掲載含む。カッコ内が英文学術誌への掲載実績。

*3 2018年度以降の実績には日本の開発協力の歴史研究等のバックグラウンドペーパーを含む。

4.1 2020 年度のワーキング・ペーパー発刊実績

2020 年度は以下の研究等から 8 本のワーキング・ペーパーを発刊した。

- ・サブサハラ・アフリカにおける米生産拡大の実証分析 : 1 本
- ・バングラデシュにおけるリスクと貧困に関する実証研究 : 1 本
- ・カンボジアにおける自国通貨利用促進に関する実証研究 : 1 本
- ・フィリピンとタジキスタンの家計における海外送金に関する研究 : 2 本
- ・カンボジアにおける金融包摂促進のための実証研究 : 1 本
- ・失われた教育機会の回復：紛争中および紛争後の教育に関する研究 : 1 本
- ・エルサルバドル初中等算数・数学指導力向上プロジェクトインパクト評価（研究プロポーザル） : 1 本

これらを含めると、研究所設立以降の累計ワーキング・ペーパー発刊数は 220 本となる。（過年度も含めたワーキング・ペーパー発刊状況は別添資料 4 のとおり）。

一部の案件については、研究対象分野における著名な研究者を共同研究者として迎え入れ、内部査読を依頼することにより、ワーキング・ペーパー発刊までの査読プロセスの効率化も図っている。また 2020 年度は、より迅速な発刊につなげることを想定して、年度内の発刊を目指すワーキング・ペーパーのうち、研究の内容に照らしてその成果を緊急に発信することが適切であり、かつ研究チーム内に豊富な実績を有する研究者がおり十分な質の管理を行えるものについて、現行の審査手順を簡素化・迅速化した「ファストトラック（仮称）」を試行導入した。「フィリピンとタジキスタンの家計における海外送金に関する送金」からのワーキング・ペーパー No. 218 については、このファストトラックを活用して発刊することで、新型コロナウイルスが海外送金に与える影響に関するタイムリーな発信につなげた。

4.2 ワーキング・ペーパーの引用実績

2020 年度までに発刊したワーキング・ペーパー（No. 1～220）の引用数は延べ 1,751 件となっている（2021 年 6 月下旬時点。著者自身の別論文での引用を含む）。引用数が多いワーキング・ペーパー上位 6 本は表 3 のとおり。

表 3 2020 年度 引用実績が多いワーキング・ペーパー上位 6 本

※上位 5 番目は同数で 2 本あった

タイトル	著者名	引用件数*	主な引用先	
Estimating China's Foreign Aid 2001-2013	北野尚宏 原田幸憲	159 (12)	China's Asian dream: Empire building along the new silk road T Miller - 2019 - books.google.com	China Pakistan economic corridor D Bhattacharjee - Available at SSRN 2608927, 2015 - papers.ssrn.com
Conceptualizing and Measuring Ethnicity	Graham K. Brown Arnim Langer	66 (7)	Конструирование позитивной этнической идентичности в актуальных художественных практиках. The Construction of a Positive Ethnic Identity in the ... HH Середкина - 2016 - elib.sfu-kras.ru	The impact of ethno-linguistic fractionalization on cultural measures: Dynamics, endogeneity and modernization JM Luiz - Journal of International Business Studies, 2015 - Springer
Impact of a shade coffee certification program on forest conservation: A case study from a wild coffee forest in Ethiopia	高橋遼 戸堂康之	64 (16)	Conserving biodiversity through certification of tropical agroforestry crops at local and landscape scales T Tschamtkke, JC Milder, G Schroth... - Conservation ..., 2015 - Wiley Online Library	Is eco-certification a win-win for developing country agriculture? Organic coffee certification in Colombia M Ibanez, A Blackman - World Development, 2016 - Elsevier
Ethnicity and Democracy in Africa	Bruce J. Berman	54 (8)	De-colonising the politics and practice of sport-for-development: Critical insights from post-colonial feminist theory and methods SC Darnell, LMC Hayhurst - Global sport-for-development, 2013 - Springer	Fighting for liberal peace in Mali? The limits of international military intervention B Charbonneau, JM Sears - Journal of Intervention and ..., 2014 - Taylor & Francis
Diversity and Transformation of Aid Patterns in Asia's "Emerging Donors"	佐藤仁 志賀裕朗 小林誉明 近藤久洋	48 (4)	From recipients to donors: emerging powers and the changing development landscape DE Mawdsley - 2012 - books.google.com	A 'post - aid world'? paradigm shift in foreign aid and development cooperation at the 2011 b usan high level forum E Mawdsley, L Savage, SM Kim - The Geographical Journal, 2014 - Wiley Online Library
Impact of Farmer Field Schools on Agricultural Income and Skills: Evidence from an Aid-Funded Project in Rural Ethiopia	高橋遼 戸堂康之	48 (6)	Farmer field schools for improving farming practices and farmer outcomes: A systematic review H Waddington, B Snilstveit... - Campbell systematic ..., 2014 - Wiley Online Library	Beyond the field: The impact of farmer field schools on food security and poverty alleviation AF Larsen, HB Lilleør - World Development, 2014 - Elsevier

*カッコ内の数値は2019年度からの増加数。

4.3 ポリシー・ノート

研究成果の JICA 事業への還元と国際的な援助潮流への貢献を目的に、JICA 事業関係者や

国内外の政策決定者、開発協力実務者などにとって有益な政策提言や事業実施に係る提言を取りまとめるポリシー・ノートについて、2020年度はバングラデシュの開発をテーマとして発刊した。最も貧しい国の一つであった同国が著しい社会的・経済的發展を遂げている主要因について分析を行った。「緑の革命」による農業生産性の向上に加え、既製服生産、マイクロファイナンス金融機関、インフラ整備といった農業以外の要素が原動力となったメカニズムを示し、發展の維持と他国での応用のためのヒントを提示した。

[ポリシーノート No.7 Understanding the Progress of Bangladesh](#)

4.4 書籍

(1) 2020年度の発刊書籍

2020年度は以下のとおり英文書籍を2冊、和文書籍を5冊発刊した。研究所設立以降の累計書籍発刊数は83冊に達している（過年度も含めた発刊書籍一覧は別添資料5のとおり）。

<英文>

① SDGs and Japan: Human Security Indicators for Leaving No One Behind	高須 幸雄 JICA 緒方研究所	2020年12月
② Peace and Development in Mindanao, Republic of the Philippines—The Long Road to Peace through Trust	落合 直之	2020年12月

<和文>

① シリーズ「日本の開発協力史を問いなおす」1『日本型開発協力の形成—政策史1・1980年代まで』	下村 恭民	2020年12月
② 途上国の産業人材育成—SDGs時代の知識と技能	山田 肖子 大野 泉	2021年2月
③ シリーズ「日本の開発協力史を問いなおす」5『インフラ協力の歩み—自助努力支援というメッセージ』	山田 順一	2021年3月
④ マタディ橋ものがたり—日本の技術でつくられ、コンゴ人に守られる吊橋	マタディ橋を考 える会	2021年2月
⑤ 未来を拓く学び「いつでも どこでも 誰でも」パキスタン・ノンフォーマル教育、0からの出発	大橋 知穂	2021年3月

・2019年11月発刊の『全国データ SDGsと日本 誰も取り残されないための人間の安全保障指標』（明石書店）を、高須幸雄氏（NPO法人「人間の安全保障」フォーラム理事長／国連事務総長特別顧問）の監修のもと、JICA 緒方研究所が翻訳し、英文書籍『SDGs and Japan: Human Security Indicators for Leaving No One Behind』として2020年11月に発刊した。

・研究プロジェクト「日本の開発協力の歴史」では、第1巻「日本型開発協力の形成—政策史①・1980年代まで」と第5巻「インフラ協力の歩み—自助努力支援というメッセージ」を発刊した。

・研究プロジェクト「日本の産業開発と開発協力の経験に関する研究：翻訳的適応プロセス

の分析」において、日本の産業開発や同分野の開発協力の経験の特徴を明らかにする研究を継続し、名古屋大学の研究者との連携を通じた書籍「途上国の産業人材育成」が発刊された。

- ・プロジェクト・ヒストリー『マタディ橋ものがたり-日本の技術でつくられ、コンゴ人に守られる吊橋』など日本語版2冊に加え、シリーズ英語版の第二弾『Peace and Development in Mindanao, Republic of the Philippines-The Long Road to Peace through Trust』を発刊した。

(2) 外部からの評価

- ・「プロジェクト・ヒストリー」シリーズの第21弾『僕の名前はアリガトウー太平洋廃棄物広域協力の航跡』（2018年12月発刊）が、一般社団法人廃棄物資源循環学会の令和元年度学会賞（著作賞）³を受賞した。
- ・2019年9月に発刊された『日本の国際教育協力-歴史と展望』（編者萱島信子JICA理事/緒方研究所シニア・リサーチ・アドバイザー、黒田一雄JICA緒方研究所客員研究員／早稲田大学教授）が2020年国際開発学会特別賞を受賞した。同書は、日本の開発途上国に対する教育協力の歴史の全体像を明らかにしたものの。

4.5 報告書

2020年度に発刊した報告書はなかった（過年度の報告書発刊状況は別添資料6のとおり）。

4.6 開発協力文献レビュー

2015年度からの取組として、開発協力に関する内外の研究論文等をレビューする「開発協力文献レビュー」を作成している。2020年度は以下を発刊し、累計発刊数は15本となった。

[No.15 Qualitative Research is not a Unified Paradigm: Implications for the Evaluation of Qualitative Research Studies](#) 伏見 勝利（2021年3月）

4.7 その他学術誌等の掲載実績

上述の各媒体に加えて、2020年度にJICA緒方研究所の研究員等が投稿し掲載された査読付き学術誌は17件、その他論文等は11件、その他研究所の関係者による執筆物が書籍等の媒体に15件掲載された（別添資料7参照）。

これまでに英文学術誌に掲載されたJICA緒方研究所の研究成果を基にした論文のうち、引用数が多いもの（上位3本）は表4のとおり。

³ この賞は、廃棄物資源循環学の進歩や事業の発展に寄与・貢献した会員を対象に、毎年、同学会が授賞するもの。「プロジェクト・ヒストリー」シリーズが同学会から学会賞（著作賞）を受賞するのは、平成31年度の石井明男・眞田明子著『クリーンダッカ・プロジェクトーゴミ問題への取組がもたらした社会変容の記録』（2017年7月発刊）に続き2度目。

表 4 JICA 緒方研究所の関係者が投稿した論文のうち引用数が多いもの上位 3 本

論文タイトル	掲載学術誌	執筆者	引用件数*	主な引用先
The Impact of Mobile Phone Coverage Expansion on Market Participation: Panel Data Evidence from Uganda	World Development	Megumi Muto Takashi Yamano	589 (59)	Mobile phones and economic development in Africa JC Aker, IM Mbiti - Journal of economic Perspectives, 2010 - aeaweb.org Information from markets near and far: Mobile phones and agricultural markets in Niger JC Aker - American Economic Journal: Applied Economics, 2010 - aeaweb.org
Estimating China's Foreign Aid 2001-2013	Journal of International Development	Naohiro Kitano Yukinori Harada	159 (11)	China's Asian dream: Empire building along the new silk road T Miller - 2019 - books.google.com China Pakistan economic corridor D Bhattacharjee - Available at SSRN 2608927, 2015 - papers.ssrn.com
Emerging Donors' from a Recipient Perspective: An Institutional Analysis of Foreign Aid in Cambodia	World Development	Jin Sato Hiroaki Shiga Takaaki Kobayashi Hisahiro Kondoh	152 (22)	The age of choice: developing countries in the new aid landscape R Greenhill, A Prizzon, A Rogerson - The Fragmentation of Aid, 2016 - Springer Current status and future prospects of epidemiology and public health training and research in the WHO African region JB Nachega, OA Uthman, YS Ho, M Lo... - International journal ..., 2012 - academic.oup.com

*カッコ内の数値は2019年度からの増加数。

4.8 シンポジウム、セミナー、学会発表等

2020年度はJICA 緒方研究所主催のシンポジウム、セミナー等を計 23 件行い（別添資料 8）、研究成果の発信及びネットワークの強化を図った。また、JICA 緒方研究所の成果を、国際援助潮流の形成に影響を持つ機関や政策担当者、学識有識者等に共有するために、外部セミナー等での発表（42 件）や、学会発表（50 回）を行った。コロナ禍において対面でのセミナーは開催が難しくなったものの、オンラインツールを活用することにより、遠隔地の内外の関係者に発信することが可能となった。加えて JICA 緒方研究所の研究者が大学での非常勤講師等を務めるケースが 19 件あった。うち JICA 開発大学院連携による講義が 14 件であった。

第 4 期中期目標期間における業務実績評価にあたって設定している関連指標のうち「国際機関・政策担当者等への効果的な発信事例」として（「★」を付して）カウントされるものは

以下のとおり。

(1)「新型コロナウイルス対策に関する比較・実践的研究」研究会からの発信（★1）

開発途上地域の新型コロナへの対応事例を集約したほか、高齢化先進国である日本において高齢者の新型コロナによる死亡率（単位人口比）が突出して低いことなどについて発信した（上記 2.2 のとおり）。

(2) 新型コロナ関係の研究プロジェクト、論文発表等（★2）

新型コロナウイルス危機により、国際協力の重要性を改めて喚起している中、途上国の視点に立ってコロナ危機の影響を分析し、今後の国際協力の在り方を含めた知的探求・発信を積極的に行っていくため、JICA 緒方研究所ウェブサイトにて[新型コロナ関連研究の特設ページ](#)を立ち上げ、新型コロナウイルスの感染拡大を受けた研究に関する発信を進めた。主なものは以下のとおり（詳細は上記「2. 新型コロナウイルス感染症関連研究の立ち上げと実施」参照）。

- ・ フィリピンの海外送金依存家計への新型コロナの影響に係る論文「[The Potential Impact of the COVID-19 Pandemic on the Welfare of Remittance-Dependent Households in the Philippines](#)」を発表し（上記 2.4 のとおり）、フィリピン国内での報道が ADB の発表に引用された。
- ・ タジキスタン移民、海外送金への新型コロナの影響に係る論文を発表したほか、ヤンゴンでの家計調査から得られた新型コロナのインパクトについて、家賃や教育への支援に関する政策への示唆を導いた。
- ・ [平和構築と COVID-19](#)：研究プロジェクト「持続的な平和に向けた国際協力の再検討：状況適応型の平和構築とは何か」では、世界的な保健パンデミック下において人道ニーズと持続的な平和に対応するために、新型コロナのパンデミックが長期化・頻発化する紛争事例の文脈にどのような影響を与えるかについて、研究プロジェクトと平和構築室とが共同で、ウェブサイトが発信した。

(3) 緒方貞子元理事長追悼記念シンポジウム「With/Post コロナ時代のグローバルな課題と人間の安全保障」（★3）

緒方貞子元 JICA 理事長の追悼記念シンポジウム「With/Post コロナ時代のグローバルな課題と人間の安全保障」を 2020 年 11 月 2 日にオンラインで開催し、世界 79 か国から 1,250 名が参加した。「人間の安全保障」概念の重要性、ウィズコロナ、ポストコロナの時代における人間の安全保障と保健医療分野の取組についてパネルディスカッションが行われた（上記 3.1 のとおり）。

(4) UNDP 人間開発報告書 2020 へのインプット（★4）

2020 年 12 月発刊の人間開発報告書に関し、バックグラウンドペーパーの UNDP との共同執筆を通じて貢献をした。また UNDP によりオンラインで開催された[発表会「新しいフロンティアへ：人間開発と人新世」](#)において、JICA ガバナンス・平和構築部の平和構築室長がこの執筆に触れ、人間の可能性や能力をどう伸ばせるのかを考える人間開発と、どうすれば危

機に対応し防止できるのかを考える人間の安全保障は、それぞれ補足しあう概念だと紹介した。

(5)「SDGs と日本」英訳公開 (★5)

『全国データ SDGs と日本 誰も取り残されないための人間の安全保障指標』(明石書店)を翻訳した英文書籍『SDGs and Japan: Human Security Indicators for Leaving No One Behind』を2020年11月に発刊し、人間の安全保障の総合的指標・都道府県別の指数を示した。

併せて、2021年3月31日に、これを基にしたナレッジ・フォーラム(第7回)をウェビナー開催した(後述(11)のとおり)。

(6)国連平和構築委員会のコンサルテーションへのビデオメッセージ参加 (★6)

JICA 緒方研究所の研究所長が「Institution Building and System-Wide Support for Peacebuilding and Sustaining Peace」をテーマに、2020年5月に開催された[国連平和構築委員会 \(UN Peacebuilding Commission: PBC\) のコンサルテーション](#)にビデオメッセージで参加し、フィリピンとウガンダの事例を挙げつつ社会経済的な側面での制度構築が平和構築と平和維持に不可欠であることを説明した。

(7)米国ブルッキングス研究所と日本の財務省ラウンドテーブルへの登壇 (★7)

JICA 緒方研究所の研究所長が、米国ブルッキングス研究所が日本の財務省と企画したラウンドテーブルに登壇し、開発途上国の債務問題に関する中国の姿勢について述べた。

(8)チャタムハウスオンラインセミナーへの登壇 (★8)

JICA 緒方研究所の副所長が、2020年9月7日に開催された[英国王立国際問題研究所 \(チャタムハウス\)主催のオンラインセミナー「COVID-19 and Japan's Coordinated Development Responses in Asia」](#)に登壇し、「従来の開発協力が推進できない中、このパンデミックを乗り切るためには、知識の協創や共有が重要」と強調した上で、新型コロナ対応として財政支援に加え病院や公衆衛生・感染症研究所を含む医療体制強化を支援する準備をJICAが進めていることを説明した。

(9) 国際開発学会での発信 (★9)

2020年12月5、6日の2日間、「今、変化する時: 包摂的な社会に向けたイノベーション」をテーマに掲げた国際開発学会第31回全国大会がオンラインで開催され、[JICA 緒方研究所の研究者らが研究成果を発表](#)した。主な発表は以下のとおり。

- ・ 山田英嗣研究員がコメンテーターを務めた企画セッション「途上国におけるミクロ実証分析: 家計調査データを用いた研究事例」では、浅岡浩章客員研究員が「途上国の都市給水施設整備に伴う水利用の変化に関する実証分析-ミャンマーにおける都市給水事業を事例として-」と題して発表した。
- ・ 萱島信子シニア・リサーチ・アドバイザーは、黒田一雄客員研究員(早稲田大学教授)がコメンテーターを務める「教育とコミュニティ」のセッションで、研究プロジェクト「日本の国際教育協力—歴史と展望」の成果に基づき、高等教育協力の歴史について発表し、

新しい時代の高等教育協力の在り方について提言を行った。

- ・ 辻本温史リサーチ・オフィサーは、「紛争影響国において職業技術教育訓練（TVET）が果たす役割-ルワンダにおける元戦闘員の社会復帰に対する日本の支援事例」をテーマに、ポスター（音声付スライド）発表を行い、紛争影響国における TVET 支援をどう捉えるか、その課題について、オンラインでコメントをつける形での議論がなされた。
- ・ ラウンドテーブル「Context-Specific Peacemaking Amidst Complexities（複雑さの中の文脈に応じた平和創造）」では、武藤亜子上席研究員、サライヴァ・ルイ研究員が他の研究者とともに状況に適応した調停をテーマとして発表し、第三者だけでなく現地のアクターが複雑かつ流動的な状況に適応しながら関与していく有用性について議論した。
- ・ 安達一郎上席研究員は、研究プロジェクト「SDGs 下における環境/気候変動制度・政策の発展に向けての実証研究」における中間成果報告として、同プロジェクトに参画している研究者と共同で企画セッション「SDGs レジーム下における新興国の環境・気候変動政策への取組とその課題」を主宰し、政策・制度の発展におけるリーダーの姿勢、専門家の活用、広域行政の推進といった要因の重要性を示唆した。
- ・ 研究プロジェクト「日本の産業開発と開発協力の経験に関する研究：翻訳的プロセスの分析」において、企画セッション「途上国援助における日本の産業開発協力の経験と今後の展望—日本の知的役割を考える—」を開催し、大野泉シニア・リサーチ・アドバイザー、山田実上席研究員、神専任参事他が、開発途上地域が外来の知識・技術を自国の文脈に合わせて適用し内生化するプロセスを日本の産業開発分野の協力がいかに促したか、中間成果を発表した。
- ・ 志賀裕朗上席研究員はセッション「ODA と政策環境」に参加し、「新興国の開発協力とその影響に関する研究」成果を活用して、「ロシア援助は『ならず者援助』か？—ロシア援助の実態・特異性とその理由—」と題して発表を行った。
- ・ 企画セッション「JASID ブックトーク」では、研究プロジェクト「青年海外協力隊の学際的研究」の成果であり、2019 年度国際開発学会賞（特別賞）を受賞した書籍『青年海外協力隊は何をもたらしたか—開発協力とグローバル人材育成 50 年の成果』を紹介した。

(10)カンボジア政府への発表・政策提言（★10）

「カンボジアにおける自国通貨利用促進に関する実証研究」及び「カンボジアにおける金融包摂促進のための実証研究」では、ワーキング・ペーパー「Monetary Policy Spillover into a Developing Country When the US Federal Fund Rate Rises: Evidence on a Bank Lending Channel」、 「Impacts of the Interest Rate Ceiling on Microfinance Sector in Cambodia: Evidence from a Household Survey」をそれぞれ発刊し、金利規制にかかる研究成果についてカンボジア政府ハイレベル（2020年9月カンボジア中央銀行副総裁、[2021年2月副首相をヘッドとする金利上限規制委員会](#)）で発表・提言した。

(11)ナレッジ・フォーラム（★11）

国際開発動向や開発協力に関する内外の知見を多様な関係者間で共有・相互学習し、新しいアイデアを生み出していくオープンな場としているナレッジ・フォーラムについて、2020年度は以下の2回を開催した。

- ・ [第6回「ポストコロナの世界と国際協力～グローバルヘルスに関するガバナンスとリーダーシップ～」](#): 2020年8月25日 オンラインで約300人が参加し、グローバルヘルスの米国リーダーシップ、日中台の危機対応について議論した。
- ・ [第7回「危機の時代に問い直す「人間の安全保障」～尊厳の可視化から捉える日本と世界～」](#): 2021年3月31日 書籍『SDGsと日本』の英語版発刊記念として開催し、オンラインで約250人が参加し、尊厳に焦点を当てながら人間の安全保障について議論した。

(12) JICA 開発大学院連携事業からの発信 (★12)

以下の大学において JICA チェア⁴セミナーを開催した。

- ・ブルガリア・ソフィア大学
- ・フィリピン・アテネオ大学
- ・ペルー・国立サン・マルコス大学
- ・ヨルダン大学（ライア王女や政府関係者の出席あり）
- ・タイ・タマサート大学
- ・マレーシア日本国際工科院

JICA開発大学院連携事業ではこの他にも、国際大学と講義で使用する教材開発を目的とした共同研究「ケースライティング」を実施した。同共同研究結果はJICA緒方研究所ウェブサイトに掲載し（10件）利活用を促進するとともに、講義で実際に使用された（3回）。

(13) グローバルヘルス合同大会 2020 大阪シンポジウム (★13)

2020年11月1日から3日にオンラインで開催された「グローバルヘルス合同大会 2020 大阪⁵」のシンポジウム「グローバルヘルスにおけるコロナウイルス対策と国際協力—新たな日本の戦略的パートナーシップに向けて」において、牧本主席研究員が座長を務め、日本医療研究開発機構（AMED）、Medical Excellence Japan (MEJ) とともに日本のグローバルヘルスでの貢献について議論した。

(14) [「変わりゆく東南アジアにおける開発援助—ドナーとしてのタイ、インドネシア、ベトナム」ウェビナー](#) (★14)

2021年3月25日にオンライン開催したウェビナーでは、インド太平洋地域の中心に位置する東南アジア地域が、中国（一帯一路）、日米（自由で開かれたインド太平洋: Free and Open Indo-Pacific: FOIP）などの大国外交と援助競争の舞台となる中、ASEAN 諸国はこうした事態にどのように対応しようとしているのか、この地域における開発援助（ODA 及び南南協力、三角協力）はどのように変化していくのかについて、東南アジア諸国の識者を招聘して東南アジアの視点から検討した。

⁴ 2018年から実施している「JICA 開発大学院連携プログラム」において、開発途上国の各分野で将来のリーダーとなる人材を育成すべく、専門分野の教育・研究に加え、日本の開発経験をその歴史や文化的背景を踏まえて学ぶ「日本研究」の機会を提供している。このプログラムの一環で、JICA は、日本の開発経験を学ぶ機会を国外にも広げるため、開発途上国各国のトップクラスの大学等を対象に、「日本研究」の講座設立支援を行うプログラム「JICA チェア」を開始した。

⁵ 第61回日本熱帯医学会大会、第35回日本国際保健医療学会学術大会、第24回日本渡航医学会学術集会、第5回国際臨床医学会学術集会の合同大会として、「グローバルヘルス合同大会 2020 大阪」がオンラインで開催された。

(15) OECD「March on gender」での発表（★15）

2021年3月26日に、OECD開発センターによる国際女性の日を記念したイニシアティブ「OECD March on Gender」の一環で、[ウェビナー「DevTalks - Quality for equality? Making quality infrastructure work for gender equality」](#)が開催され、[山田英嗣](#)研究員が登壇した。インフラプロジェクトにおいて質の高いインフラとジェンダー主流化がどのように女性の経済的福祉にとって有益か、「インフラ事業のインパクト分析研究に係る案件選定・分析手法検討」の結果に基づき発表した。

(16) ADB Economists' Forumでの発表（★16）

2021年1月12日、13日の両日に、アジア開発銀行主催の[「ADB Economists' Forum」](#)がオンラインで開催され、[田中智章](#)研究員がモンゴルの公的年金についての研究「Barriers to Public Pension Program Participation in a Developing Country」を報告した。

(17) インフラ需要推計（社会インフラ）の研究成果に関する ADB セミナーでの発表（★17）

2021年2月18日、19日の両日に、アジア開発銀行研究所・東京大学公共政策大学院・インドネシア大学共催の政策対話「アジアにおけるパンデミックを超えた持続可能で包括的な開発のためのインフラ、テクノロジー及び金融に関する政策対話」がオンラインで開催され、JICA 緒方研究所の[広田幸紀](#)客員研究員が参加し、JICA 緒方研究所の研究プロジェクト「アジアのインフラ需要推計にかかる研究」の成果に基づいて発表した。

(18) 中国債務に関する IMF との意見交換（★18）

JICAの北岡理事長とIMFのゲオルギェヴァ専務理事の対談を受けて、IMFの戦略政策局局长を始めとしたIMF関係者と、中国の債務問題（途上国に対する過剰融資問題）及びそれに係る中国国内の政治経済事情について、JICA 緒方研究所から情報提供を行ったうえで意見交換を実施した。

(19) フィリピン・ミンダナオ平和と開発ウェビナーシリーズ（★19）

これまでJICAが開発途上国の発展のために行ってきた技術協力、資金協力、ボランティア派遣などの事業を振り返り、その軌跡と成果を分析し、事実にもとづいた読み物としてまとめた『プロジェクト・ヒストリー』シリーズのうち、日本語版書籍「フィリピン・ミンダナオ平和と開発—信頼がつなぐ平和への道程」（2019年9月発刊）とその英訳書籍『Peace and Development in Mindanao, Republic of the Philippines—The Long Road to Peace rough Trust』（2020年12月発刊）の発刊を記念し、フィリピン・ミンダナオの平和と開発に関するウェビナーシリーズを開催した。

[第1回目は「オール・ジャパンで紡ぐ平和への道筋」](#)と題して、JICA、外務省、NGO、研究者というそれぞれの立場からミンダナオでの平和構築支援について振り返り、紛争当事者との信頼関係の構築、トップとボトムの人々をつなぐ中間的なアクターの動員、ミンダナオの経験の他地域への適用可能性等、オール・ジャパンでの取組に関し議論を深めた。

[第2回目は「JICAによるフィリピン・ミンダナオ和平支援の取組～国際協力における信頼](#)

構築とは～」と題して、ミンダナオ紛争と JICA の 30 年にわたる協力の歴史、現在の取組の紹介の後、「国際協力における信頼の構築」をテーマに、現地の政治・歴史・文化を理解する重要性、他人事を自分事と考えることの重要性等が議論された。

5. JICA 事業へのフィードバックと JICA 研究人材育成への貢献

5.1 JICA 事業へのフィードバック

研究成果の事業へのフィードバックは図1のとおり類型化している。

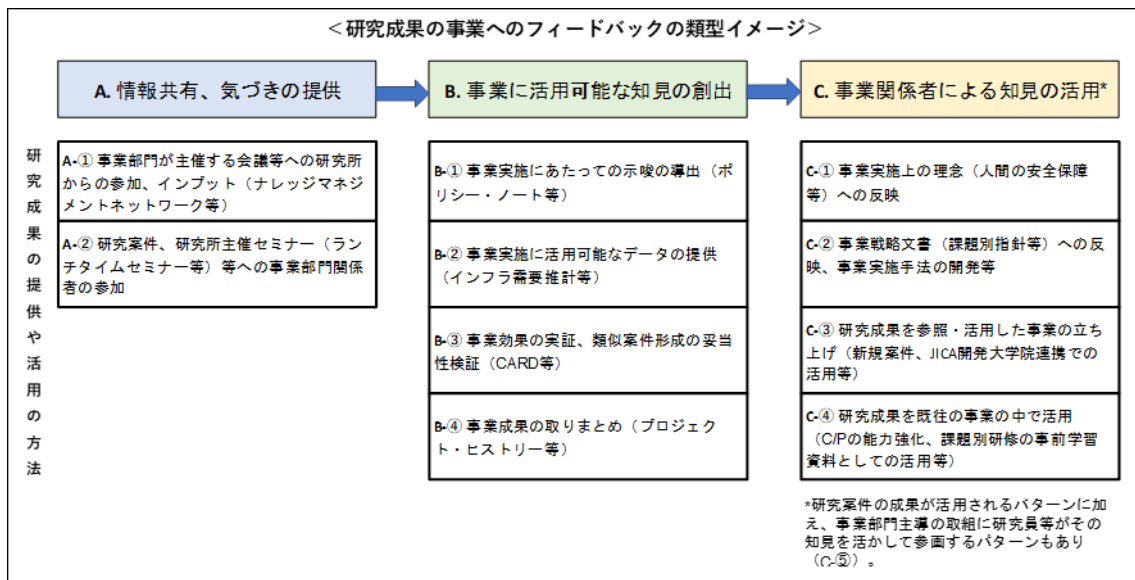


図1 研究成果へのフィードバックの類型イメージ

2020年度の研究成果のJICA事業へのフィードバックについて、図1の類型に沿った具体的な事例は以下のとおり（サブ類型別に事例を挙げた）（「☆」を付している事例は、第4期中期目標期間における業務実績評価にあたっての関連指標「機構事業へのフィードバック事例」の実績としてカウントしているもの）。

(1) 情報共有、気づきの提供：類型A

A-①：事業部門主催会議等へのインプット

1. 保健 KMN ユニバーサル・ヘルス・カバレッジサブグループの教材作成へのインプット（☆1）

JICA内の保健ナレッジマネジメントネットワーク（KMN）⁶のユニバーサル・ヘルス・カバレッジサブグループでの教材作成に、新型コロナ対策に関する比較・実践的研究会で行った文献レビューからの知見として、Resilient Health Systems、Equityなどの定義や国際議論についてインプットした。

2. 高齢化タスク勉強会へのインプット（☆2）

人間開発部が設置する高齢化タスクでは、多様な分野に大きなインパクトを与え、これが

⁶ ナレッジマネジメントネットワーク（KMN）は、各開発課題や事業実施に関連する知識・ノウハウを、各分野・課題や事業を主管する部を中心として恒常的に蓄積し、組織横断的に事業関係者間で共有・活用することにより、より質が高い事業を実施していく体制として整備された JICA 事業関係者間のネットワーク。

ら低中所得国でも課題となっていく高齢化に関し、JICA職員の理解を醸成するための勉強会を開始した。この第1回「高齢化と社会保障・医療システム・コミュニティ、高齢化とCOVID-19」にJICA緒方研究所からも登壇し、コロナ禍の高齢者の状況紹介として、世界で最も高齢社会である日本の死亡者数が少ない背景、先進国の高齢者施設での死亡者数の比較などについて、新型コロナ対策に関する比較・実践的研究会で行ったCOVID-19と高齢化の分析結果を踏まえて発表した。

A-②：研究案件、研究所主催セミナー等への事業部門関係者の参加

3. ランチタイムセミナーの開催（☆3）

- 研究プロジェクトの成果や外部有識者の知見等を、海外拠点等を含むJICA内部で広く共有し、JICA事業への活用に向けた意見交換を行うことを目的とした内部のランチタイムセミナーを計21回開催した。（別添資料9参照）
- 書籍「日本の国際教育協力—歴史と展望」に関しては、緒方研究所と人間開発部共催で以下のシリーズ勉強会を実施した。
 - ・ 6/11 シリーズ④ 円借款による国際教育協力（第12章）
 - ・ 6/25 シリーズ⑤ 1990年以降の国際教育協力政策（第2章）
 - ・ 7/16 シリーズ⑥ 教員の授業実践（第4章）
 - ・ 7/30 シリーズ⑦ JICAの産業人材育成（第6章）、官民連携による民間の産業人材育成（第7章）
 - ・ 8/27 シリーズ⑧ 高等教育機関の設立・育成（第8章）、留学生招へい（第9章）

4. 日本の感染症対策における実践的経験や最新の研究成果の発信（☆4）

ウェビナーシリーズ：日本の実践的経験や最新の研究成果発信のオンラインセミナーにはJICAの支援国の事業関係者を多く含む延べ1,500名の医療従事者、行政官等が参加し、日本の関連する知見を共有する機会となった。

第1回「COVID-19院内感染への備えと対応」

第2回「公衆衛生対策」

第3回「診療の実践」

5. 「JICA環境社会配慮の質の向上」のフィードバックセミナー開催（☆5）

研究プロジェクト「JICA環境社会配慮（計画段階）の質の向上」で行った環境社会配慮報告書の質的分析について、JICA内関係者を対象にしたフィードバックセミナーを2020年8月に開催し、研究成果を踏まえて、報告書の質的向上を図るためには住民参加と代替案の提示が重要なことを報告し、今後の報告書作成に向けた知見の共有を行った。

6. 産業開発分野の勉強会の開催（☆6）

研究プロジェクト「日本の産業開発と開発協力の経験に関する研究：翻訳的適応プロセスの分析」においては、外部の研究者、実務者を講師とする事業部門関係者を対象とする勉強会を4回開催した。特に職業訓練に関する回は、関連実務を主管する人間開発部と共催し、職業訓練の質の向上、職業訓練校と産業界との連携、同分野の開発協力の在り方等について、

現場で活動する技術協力専門家の参加も得て、研究者と実務者をつなぐ議論の場を提供した

7. LNOB オンラインセミナーシリーズの開催 (☆7)

新型コロナによる影響による急な一時帰国や在宅勤務により情報アクセスが制限された JICA 事業関係者への情報提供の機会として、LNOB (Leave No One Behind) オンラインセミナーシリーズを 4~10 月に集中的に開催した (別添資料 9 参照)。日本の近代化や開発協力の歴史、アジア・アフリカのコロナ対策の最前線と保健医療、NGO 支援の現場からの報告、米国や欧州の現状報告、リモート環境下でのプロジェクトマネジメント、地球環境問題、人間の安全保障等をテーマに計 12 回実施し、延べ 4,000 名以上が参加した。日本人関係者に対して、世界の現状・課題、将来の世界や JICA の在り方を考えるための情報提供を行ったほか、企画部と連携して在外事務所に勤務するナショナルスタッフに対しコロナ時代の人間の安全保障の考え方について情報提供した。

(2) 事業に活用可能な知見の創出：類型 B

B-①：事業実施にあたっての示唆の導出

8. バングラデシュ開発に関するポリシー・ノート の発刊 (☆8)

研究成果の JICA 事業への還元と国際的な援助潮流への貢献を目的に、JICA 事業関係者や国内外の政策決定者、開発協力実務者などにとって有益な政策提言や事業実施に係る提言を取りまとめるポリシー・ノートを、バングラデシュの開発をテーマとして発刊した (4.3 参照)。

9. 質の高い成長ポリシー・ペーパーの発刊

「質の高い成長」の成果として発刊したポリシー・ペーパーでは、新型コロナウイルス感染症への対応について、医療インフラへの投資 (特に軽症感染者・無症状病原体保有者の療養施設の在り方) について考察し、事業実施にあたっての参考情報を提供した。(☆9)

B-②：事業実施に活用可能なデータの提供

2020 年度実績なし

B-③：事業効果の実証、類似案件形成の妥当性検証

10. サブサハラアフリカにおける米生産拡大の実証分析 (CARD) の成果共有 (☆10)

研究会や JICA 内セミナーにおいて、CARD 研究の論文のエッセンス (アフリカの稲作におけるインパクト評価) を事業関係者に共有し、稲作協力の案件形成や事業の実施に役立てた。特に、ケニアにおける収穫後処理、タンザニアにおけるマイクロファイナンスや肥料の活用に関する知見を共有した。

B-④：事業成果の取りまとめ

11. 日本の開発協力の歴史に関する書籍の発刊（☆11）

研究プロジェクト「日本の開発協力の歴史」の研究成果である書籍シリーズ「日本の開発協力史を問いなおす」のうち、第1巻「日本型開発協力の形成—政策史①・1980年代まで」と第5巻「インフラ協力の歩み—自助努力支援というメッセージ」を発刊し、事業関係者が日本の開発協力の経緯や考え方の変遷に関する体系的な理解を深めるうえで有益な知見を提供した。

12. プロジェクト・ヒストリーの発刊（☆12）

これまで JICA が開発途上国の発展のために行ってきた技術協力、資金協力、ボランティア派遣などの事業を振り返り、その軌跡と成果を分析し、事実にもとづいた読み物としてまとめている『プロジェクト・ヒストリー』シリーズについて、2020年度は以下を発刊し、事業関係者への参考情報を提供した。

- ・ Peace and Development in Mindanao, Republic of the Philippines—The Long Road to Peace through Trust
- ・ マタディ橋ものがたり—日本の技術でつくられ、コンゴ人に守られる吊橋
- ・ 未来を拓く学び「いつでも どこでも 誰でも」パキスタン・ノンフォーマル教育、0からの出発

13. フィリピン・ミンダナオ平和構築に関する動画制作（☆13）

緒方貞子氏追悼記念シンポジウムで取得したミンダナオ和平関係者からのビデオメッセージを活用して、事業関係者が人間の安全保障の概念の紹介のために広く活用できる動画を作成した。

(3) 事業関係者による知見の活用：類型 C

C-①：事業実施上の理念への反映

2020年度の実績なし

C-②：事業戦略文書（課題別指針等）への反映、事業実施手法の開発等

14. アジアにおけるインフラ需要推計研究成果の防災分野協力戦略文書への活用（☆14）

JICA の防災分野の課題別事業戦略文書において、開発途上国における事前防災投資額の算出に、JICA 緒方研究所の研究プロジェクト「アジアのインフラ需要推計にかかる研究」の研究成果が参照された。

C-③：研究成果を参照・活用した事業の立ち上げ（新規案件、JICA 開発大学院連携での活用等）

15. JICA 開発大学院連携への貢献（☆15）

JICA 開発大学院連携事業における本邦就学中の留学生の日本理解促進の一環として放送大

学と共同制作した「日本の近代化を知る 7 章」及び「続・日本の近代化を知る (8 章)」前半 4 章は、現在各国で推進している JICA チェア (JICA 日本研究講座設立推進事業) でも活用しており、2020 年度はブルガリア、ペルー、ヨルダンで開催された講座で配信された。

また、JICA 全体の取組として注力している「JICA 開発大学院連携」の一環で、立命館大学、京都大学、一橋大学、東京大学、早稲田大学、国際大学を含む各大学におけるプログラムにおいて、研究所の研究者が研究成果等を含む研究者としての知見を活かして我が国の開発協力の経験等に関する講義を実施し、日本のドナーとしての知見を提供した。

16.カンボジア中小企業金融能力向上支援案件における研究成果の活用 (☆16)

カンボジアにおける標記案件の立ち上げにあたり、研究プロジェクト「カンボジア金融包摂促進のための実証研究」の所見を活用した。具体的には、企業の金融包摂によるパフォーマンスの向上、新型コロナウイルスパンデミックに対する頑健性の強化を目的とした同案件に対し、中小企業の会計情報の不備が金融包摂を阻害している等の研究を通じて得られた所見をもとに、企業と金融を繋げる視点など事業デザインへのインプットを行った。

C-④：研究成果の既往の事業における活用

2020 年度の実績なし

C-⑤：事業部門主導の取組への研究者等の知見の活用

17.手洗い実証パイロットプロジェクト研究へのインプット (☆17)

新型コロナ対策に関する比較・実践的研究の一環として、地球環境部が実施する手洗い実証パイロットプロジェクト研究に関し、JICA 緒方研究所の研究者の知見を活用し介入や調査のデザインについてインプットを行った。

18.ベトナム地球環境分野の調査へのインプット (☆18)

地球環境部が実施する基礎情報収集・確認調査との連携を強化し、研究と実務の協力関係の強化に向けた取組を実践した。ベトナムでの廃棄物調査及び都市環境管理調査では、JICA 緒方研究所の研究者がオブザーバーとして TOR 設計段階から参画し、質問票の作成及びインタビューへの参画、報告書等へのアドバイス等を行うことで調査の質的改善につなげた。

19.タイの環境協力に関する教訓のベトナムへの展開 (☆19)

「SDGs 下における環境/気候変動制度・政策の発展に向けての実証研究」では、タイで起こった環境事故とそのリカバリーに向けた調査・研究を実施している。タイでの協力において得られた、環境規制の強化ではなく環境情報の共有が重要であるといった示唆について、緒方研究所の研究者が現地で活動を行っている専門家と共同でタイ側実施機関がまとめた報告書に対して共有し、ベトナムでの共同ワークショップで報告された。

5.2 JICA 研究人材育成への貢献

- ・研究人材育成に関連するセミナー情報や研究実施にあたっての関連情報を集約した JICA 内部人材向けサイト（「研究の杜」）を引き続き運営した。

- ・ JICA 職員等からアイデアを募り、採択された研究を研究所の支援を得て提案者が実施する「研究プロポーザル事業」を実施し、2020 年度案件として 2 件採択した。また、同事業に基づく研究成果をまとめたワーキング・ペーパーの発刊に向けた支援を行い、1 本の発刊につながった。さらに、これまで同事業を活用してワーキング・ペーパーを執筆した職員の経験をセミナーにて共有し、今後の同事業の活用と職員の研究能力向上を促進した。

- ・ JICA 事業の経験に基づく開発途上地域の開発問題に関わるテーマで執筆するフィールド・レポートとして、「地震復興における包摂性に配慮した Build Back Better の実践的手法：JICA ネパール地震復興事業に基づく論考」を発刊した。

6. 実施体制

6.1 研究所の名称変更

故緒方貞子氏による JICA 研究所の設立趣旨を継承・発展させ、世界の平和と開発への知的貢献を強化するために、2020 年 4 月 1 日、研究所の名称を国際協力機構緒方貞子平和開発研究所（略称：JICA 緒方研究所）と変更し、新たなビジョン「平和と開発のための実践的知識の共創」（Co-Creating Practical Knowledge for Peace and Development）に基づき以下の研究所基本方針を定めた。

- ・ 国際的な学術水準の研究を行い、積極的に発信する。
- ・ 現場で得られた知見を分析・統合し、事業にフィードバックする。
- ・ 人間の安全保障の実現に貢献する。

6.2 研究所ロゴの検討

上記の改称を受けて、「世界をリードする開発・国際協力研究の拠点」を目指し、体制・制度面の充実・強化を着実に図るとともに、JICA の研究部門としての国内外での認知度向上を促進すべく、ブランド・アイデンティティ（ロゴ等を含むビジュアル・アイデンティティ）の整備を始めた。JICA 緒方研究所のビジョンや方向性を踏まえたロゴデザインについて、外部リソースも活用しながら、タスクチームでの検討を進め、商標登録出願も行ったうえで、成果発信時に広く活用することを想定して準備を進めている。

【JICA 緒方研究所 ロゴ案】



6.5 研究部門の体制

研究部門を構成するスタッフの数は以下、各研究者のプロフィールは別添資料 2 のとおり。

【研究部門スタッフ数の推移(カッコ内はうち JICA 職員数)】

タイトル	2014 年 4 月	2015 年 4 月	2016 年 4 月	2017 年 4 月	2018 年 4 月	2019 年 4 月	2020 年 3 月	2021 年 3 月
シニア・リサーチ・アドバイザー(常勤)	1	1	1	1	1	1	1	2
主席研究員	—	—	—	—	—	1(1)	-	1(1)
上席研究員	2(2)	2(2)	4(4)	3(3)	5(5)	5(5)	8(8)	7(7)
主任研究員	4(3)	3(3)	2(2)	4(4)	5(5)	4(4)	2(2)	1
研究員	9(2)	9(2)	10(3)	13(6)	11(4)	9(4)	10(3)	16(8)
研究助手	4(1)	3	1	1	—	—	—	1
リサーチ・オフィサー	—	—	—	5	6	7	9	10
常勤スタッフ合計	20(8)	18(7)	18(9)	27(13)	28(14)	27(14)	30(13)	38(16)
シニア・リサーチ・アドバイザー(非常勤)		—	—	—	—	—	1	2
特別招聘研究員(※) (2020 年度以降は) 特別客員研究員	—	—	2	2	1	2	2	9
客員研究員(※※)	4	6	6	7	8	12	10	17
招聘研究員(※※)	—	2	10	9	8	8	9	-
非常勤スタッフ合計	4	8	18	18	17	22	22	28

※2019 年度までは「特別招聘研究員」として、2020 年度以降は「特別客員研究員」としている。

※※2020 年度より「客員研究員」と「招聘研究員」を統合して「客員研究員」として運用することとした。

6.6 研究実施体制の強化に向けた取組

多様な研究ニーズに対応し、成果をより積極的に発信するため、特に 2020 年度は内部人材、外部人材ともに増員し、研究部門に 28 名の常勤研究人材を確保した。特に職員研究員については、組織内公募を実施して 3 名の若手研究員を確保した。28 名のうち 24 名が博士号所持者または博士課程在籍者である。特に、職員研究員に対しては、OJT に加えて、Off the Job Training による研究能力向上のため、博士号の取得を奨励しており、2020 年度中も 7 名が大学院博士課程で研鑽した。加えて、研究部門の実施体制の強化のために、研究成果の戦略的発信を目的としてリサーチ・オフィサー（10 名）を研究部門に配置している。

外部研究者の広い見識や、多角的かつグローバルな視点を取り入れることで、より質の高

い研究を行うため、シニア・リサーチ・アドバイザー2名、特別客員研究員9名、客員研究員17名の合計28名（うち開発途上国であるバングラデシュを含む海外の研究者が6名）を非常勤研究員として委嘱した。各分野の第一人者として国内外で活躍している研究者を特別客員研究員として迎えており、これまで継続的に委嘱をしていたフクダ・パー・サキコ The New School 教授と田中明彦政策研究大学院大学学長の2名に加えて、2020年度は新たに7名の特別客員研究員を擁する体制とした。

6.7 競争的研究資金の取組状況

文部科学省科学研究費助成事業（科研費）を活用した研究について、2020年度は4件を実施した。2020年度は研究代表者案件2件に応募し、1件（交付予定額：4,900千円）が採択されている。

表5 JICA緒方研究所の研究者が研究代表者となっている科研費案件

研究代表者	研究課題名	研究種目等	期間
相場大樹研究員	カンボジアのマイクロファイナンス機関の規制とその貧困削減及び収益性への影響の分析	基盤研究(C) (一般)	2018～21年度 (1年延長)
村上エネレルテ研究員	The impact of financial literacy on remittance decisions in transnational households: The case of Mongolian migrant in Japan	若手研究	2019～21年度
金子 聖子 リサーチ・オフィサー(研究員名称付与)*	マレーシア留学がもたらす「国際移民システム」の展開—後発途上国出身者に着目して*	若手研究	2019～21年度 2020年度に JICA 外部へ異動
長村裕佳子研究員 (2020年度は研究助手・研究員名称付与)	ラテンアメリカ日系留学生の太平洋戦争経験—日本と連合国の間で	若手研究	2020～22年度 2020年度に JICA 外部から異動

*年度途中で転出先に移管。

表6 JICA緒方研究所の研究者が研究分担者として参加している科研費案件

研究分担者	研究課題名	研究種目等	研究代表者	期間
三村悟研究員*1	太平洋島嶼国における持続可能な開発目標(SDGs)の創造的適用に関する学際的研究	基盤研究(B) (一般)	関根久雄 筑波大学 人文社会系教授	2018～2022年度
武藤亜子上席研究員	西アジア地域の都市空間の重層性に関する計画論的研究	新学術領域研究(研修領域提案型)基盤研究(C)(一般)		2018～2022年度

*1 年度途中で、客員教員を務める他大学に移管。

6.8 研究倫理への対応等

研究不正等の事案が発生しないための研究倫理面の対応策としては、研究所のスタッフが遵守すべき規範として「JICA研究所における研究者行動規範」を定めているほか、日本学術振興会が提供している研究倫理eラーニングコースを研究所スタッフ全員が受講することとしている。また、2018年度に構築した、研究活動における不正防止対応体制を維持している。

6.9 成果発信の強化に向けた取組

研究所ウェブサイト、メーリングリスト（有効配信数 7,906 人：日本語版 4,826 人、英語版 3,080 人）、フェイスブック、YouTube の 4 つの媒体を用いて研究所の各種取組、イベントの開催情報、刊行物の発刊などの発信を随時行っている。

研究所ウェブサイト及び JAIRO Cloud（機関リポジトリとして国立情報学研究所が提供するクラウド型リポジトリ）に掲載しているワーキング・ペーパー及びその他刊行物のダウンロード数はそれぞれ 41,564 件、84,597 件である⁷。

また、JICA 作成情報の利用・拡散に貢献するため、JICA 図書館において Google 等の外部サーチエンジンから JICA 報告書を検索・閲覧できる専用サーバーを設置しており、2015 年度以降の利用状況は表 7 のとおり。

表 7 JICA 図書館検索・閲覧システム利用数

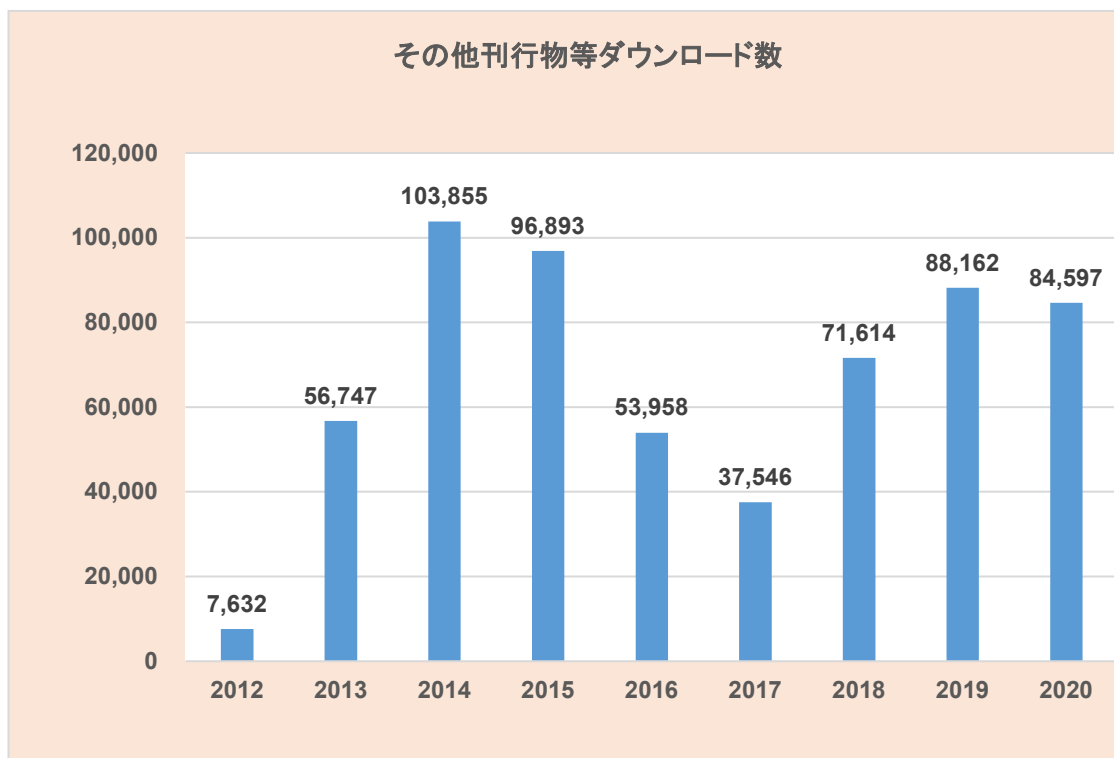
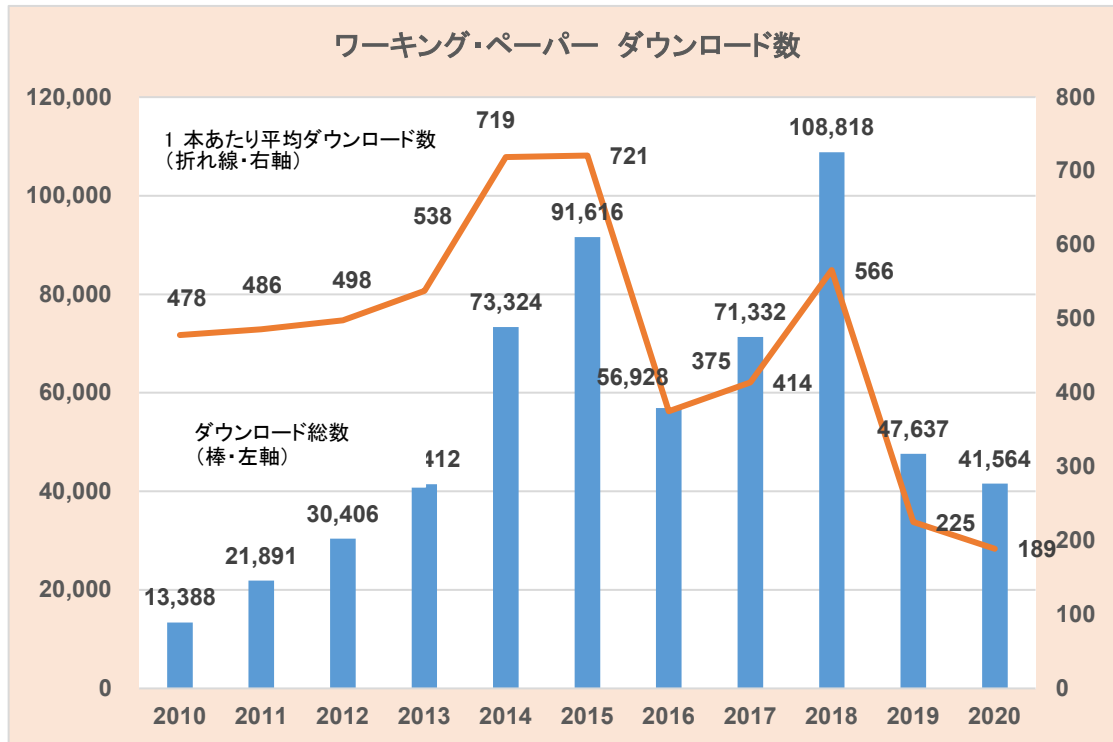
年度	2015* ⁸	2016	2017	2018	2019	2020
利用者数	(828,292)	1,402,140	1,802,892	2,818,476	2,934,033	5,517,510
閲覧ページ数* ⁹	(510,276)	2,305,591	3,072,975	3,281,221	2,745,244	4,063,702

⁷ 緒方研究所における業務実績の評価指標の一つとして研究成果（ワーキング・ペーパー）のダウンロード数が設定されており、前中期計画期間の実績を基に 2015 年度に基準値（52,000 件）が設定されている（4 ページ参照）。2019 年度以降の実績はこの基準値を下回っているが、主に過年度においてロボット検索の影響があったことによるものである。具体的には、2016 年度の研究所ウェブサイトの管理仕様変更に伴い、2010 年度前半のダウンロード数にロボット検索によるものが多く含まれていたことが判明した。また、2017 年度より JAIRO Cloud からのダウンロード数もカウントしているが、同リポジトリ上においても 2018 年度までロボット検索による影響と想定される急激な数値増が記録されていたことが判明している。2019 年以降はこのような異常値は観測されていない。次期中期計画期間においては、ロボット検索等により数値の変動が大きくなる可能性があるダウンロード数は JICA 全体の業務実績評価における指標とはせず、別の指標を用いることを検討している。

⁸ 本サーバーの設置が 2015 年 11 月であるため、2015 年度の数値は第 4 四半期の実績値（利用者数（207,073）、閲覧数（127,569））を 4 倍した年度換算値を参考として記載。

⁹ 閲覧された html のページ数。利用者数には報告書の PDF に直接アクセスした利用者を含むため、利用者数が閲覧ページ数を上回ることがある。

ワーキング・ペーパー等 ダウンロード数(年度別)



7. 今後の取組方針について

7.1 基本的認識

- コロナ禍において、強靱性（resilience）と尊厳（dignity）等に焦点をあてる「人間の安全保障」概念は、国内外において一層重要。
- 米中対立、サプライチェーンの再構築、DXの進展と影、社会契約（安全、繁栄、自由）の見直しの機運など混沌とした世の中においてエビデンスベースの研究と発信は要。
- 外国人労働者や日系社会との協働、共生社会の構築に向けた取組みは今や不可欠。
- 2020年4月に新生JICA緒方研究所として生まれ変わり、新しい実施体制の下、一層の研究の質の向上と発信の強化が求められている。

7.2 主な取組事項

上述の基本的認識、及び2020年度の研究所名称改称時に定めた「中期的な業務の方向性」を踏まえ、以下に取り組む。

（1）研究の方向性

- 人間の安全保障への貢献：「人間の安全保障レポート」の発刊
- 政治経済学的取組：「インド太平洋地域の政治経済学的研究（仮称）」の立ち上げ
※政治・ガバナンス領域を新たに設置
- With/Postコロナへの貢献：新型コロナに関する研究プロジェクトの立ち上げ
- 新しい課題、アプローチへの挑戦：多文化共生（中南米日系人など）、高齢化やDXといった新しい課題にも挑みつつ、国内外の研究者や研究機関との共同研究を積極的に進める。

（2）研究成果の効果的な発信

以下のような取組を通じ、研究所の機能の拡充を図りつつ、研究成果の世界の関心層への効果的な発信を行う。

- バリエティに富んだ発信媒体の活用（含むオンラインツールや動画コンテンツの活用）
- 国際会議・セミナー・学会発表等を通じた成果発信とパートナーとの連携強化
- 研究の精度、スピードの向上（審査プロセスの合理化、サポート体制強化など）
- 書籍の編集・出版体制の強化
- 緒方研究所ロゴの効果的活用